

## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<3月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響により、景況が停滞している。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月
製造業	食料品製造業	 0	 △75	 △20	 0
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 △100	 △100	 △100	 △100
	窯業・土石製品 同製造業	 △33	 △33	 △33	 △33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △33	 △50	 △33	 0
非製造業	卸売業	 △40	 △100	 0	 △60
	小売業	 △60	 △83	 △60	 △67
	商店街	 △67	 △67	 △67	 △100
	サービス業	 △50	 △50	 △43	 △50
	建設業	 △17	 △17	 0	 17
	運輸業	 0	 0	 △33	 0
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	組合員からは揃っていい話は聞こえない。「Go To Eat キャンペーン」再開により持ち直すか見えしたが、新型コロナウイルス感染者の異常な増加により、状況は一変した。今後どうなるのかという悲痛な声を耳にし、経済全体が疲弊してしまうのではないかと心配である。今は新型コロナウイルス感染対策に重点を置くしかない状況である。
水産練製品業界	観光、出張客が激減しているため、苦しい状況は変わらず、先行きが不安である。
酒造業界	国や県の新型コロナウイルス感染症の対策の打ち出し方により出荷状況が大きく左右される。出荷に関しては、前月に比べて大きく伸び、前年同月比も昨年3月は一昨年に比べて激減した月であったため、数字上は良いが一昨年の実績には届いていない。また、組合員間でのバラつきが大きいため、「県内の清酒製造業者」と一括りにした状況報告は実態を反映していない状況である。
製麺業界	新型コロナウイルス感染症の影響対策である「Go To キャンペーン」が中止され、土産品や業務用が売れなくなってきた。新型コロナウイルス感染症の終息が待たれる。
木材業界	2月の住宅着工数は907戸で前月比11%減少、前年同月比7%減少となった。原木は材不足から値上がり傾向にある。製材所は集荷に苦勞している様子である。製品は、品薄感があり、値上がりが進んでいる。合板の出荷は堅調だが、原木は確保競争となっており、原木コスト高による合板の値上げを唱え始めた。また、外材供給の懸念から国産材の需要がさらに高まるが、一方で供給増に関しては山側の人材確保が緊急の課題となっている。
印刷業界	新型コロナウイルスの影響が長期化しており、厳しい状況が続いている。県独自の緊急事態宣言や「まん延防止等重点措置」の影響が今後も続き、イベント開催の制限など経済活動の停滞が予想される。また、同一労働同一賃金や環境配慮型社会への対応に加え、近時発生している地震等の自然災害など、経営コストの上昇要因があり、中小企業の事業継続に支障が出てくると思われる。
生コンクリート業界	前月比では稼働日数が増加したことや年度末であったことから、予定外の工事もあり、全ての地域で増加した。前年同月比では、県全体でほぼ前年並みで、地域別では仙台、県南、大崎、県北が増加した一方で、石巻、気仙沼が減少した。令和2年度は、復興事業の終息や大型案件が少なかったことから、1,522,000 m <sup>3</sup> で前年度比86.2%と減少した。
コンクリート製品業界	2月の出荷量は前月比108%、前年同月比84%であった。4月から

	<p>の累計では、前年比 97%と昨年実績を若干下回った。生産量は前年比 87%、在庫量は前年比 83%とともに昨年実績を下回った。断続的な出荷促進、生産量、在庫量の管理が重要となる。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から 1 ヶ月遅れの報告です)</p>
機械金属業界 A	<p>厳しい局面は依然として続いているものの、売上高において前月比で増加の傾向にある。ただし、業種によっては、材料の仕入価格の高騰により苦戦を強いられ、収益状況も悪化しているところもある。</p>
機械金属業界 B	<p>半導体及び自動車関連に携わっている企業は、若干上向き傾向にあるが、全体的には前月に引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、前年比売上が減少している。</p>
各種卸売業界	<p>新型コロナウイルスによる影響が大きい。</p>
再生資源業界	<p>国内鉄スクラップ価格は 3 ヶ月ぶりに反落した。船積み数量の減少による輸出環境の悪化が原因である。しかし、国内の電炉メーカーの生産量は回復基調にある。年度末に増加した市中回収量は今後、減少が見込まれ、需給が引き締まるとともに海外の需要もまだ底堅く、国内鉄スクラップ相場は 4 月以降も堅調な展開が見込まれる。古紙は 4 月より段ボール古紙の値上がりが現実となり、今後も需給は逼迫すると思われ、新聞価格と逆転がみられる。今後も強気な価格展開が続くと思われるが、雑誌古紙、新聞古紙価格は平衡状態を保つと予想される。</p>
繊維業界	<p>春物の導入が遅れ、新製品もかなり少ない状況である。外出の機会が極端に減り、中年世代の購買がますます減少している。一方で、2 度の地震により、防災商品の問い合わせが増加した。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>年度末になり問い合わせが増加し、駆け込み需要が出ている反面、業種により明暗がはっきり分かれているようだ。ただし、3 月に入り新型コロナウイルスの感染者が急増しているため、営業が制限され、今後どのような影響が出るのか不安である。第 4 波で状況が改善出来ないと、昨年のように景気の低迷が懸念される。一刻も早い景気上昇を期待したい。</p>
鮮魚卸売業	<p>3 月に入り暖かい日が続いている。場内は新型コロナウイルスの影響が大きく、相変わらず閑散としている。3 月に入りメバチマグロが終漁をむかえ、キハダマグロが増加してきた。ブランドマグロで高値のメバチマグロは季節性が高いため、通年での主力商品にはなりえない。また、自粛傾向が売上にも大きな影響を与え、飲食店関係の仕入量が減少した。</p>

鮮魚小売業界	<p>コロナ禍でも飲食店関係の悪化が幾分収まってきたが、月後半に県内で新型コロナウイルスの感染者が増え、再び悪化し始めた中、入荷は少なく売れ筋が見つからない。一方、季節商品のホヤ、海藻、ホッキは入荷量が多かった。</p>
青果小売業界	<p>初旬は Go To Eat の再開や東日本大震災から 10 年ということで消費者の気の緩みもあり、人手が多く期待していたが、その後の新型コロナウイルス感染者の急増により、プレミアム付食事券の販売中止と県独自の緊急事態宣言の影響で、消費者動向が低下し、全てが振り出しに戻った。</p> <p>野菜は、依然として入荷量が少ないジャガイモは高騰、ネギ、ニンジンも高値傾向にあるが、全般的には前月よりも更に安値で推移した。</p> <p>果実は貯蔵物のリンゴが出回り始めたが動きは鈍く、また、気温が平年より高かったため、販売商品、在庫商品の劣化が早く多くのロスが出た。売上は昨年並みではあるが、ロスが多く、今まで以上に利益が出ない月となった。</p>
食肉小売業界	<p>新型コロナウイルスの影響により大変な状況にある。</p>
家電小売業界	<p>2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う在宅ワークが増加したことや特別定額給付金等々により、白物家電や掃除機が軒並み前年度を上回った。また、空気清浄機については大幅増となった。</p>
石油小売業界	<p>原油価格は、欧州の新型コロナウイルス感染再拡大の影響により下落している。これまで続いていた値上がり分が小売価格に転嫁されていたが、今後は小幅な値下がりが見込まれる。</p>
花卉小売業界	<p>売上は、前年同月比で 120.3%と前年を大きく上回った。新型コロナウイルスの影響があった前年比ではあるが、前々年と比較しても上回る結果となった。また、天候にも恵まれ、春彼岸の需要が好調であったことや、三密を避けた生花の贈答が多かったことが要因となった。一方で需要の多さから取引価格が高めに推移したことが、利益面において厳しいものとなった。</p>
商店街	<p>(仙台地区 A 商店街)</p> <p>新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発出により、消費が低迷している。</p> <p>(仙台地区 B 商店街)</p> <p>飲食店の時短営業の告知貼紙が多くなった。さらに、新規の顧客を断る貼紙をする店舗が出てきた。ランチタイムもめっきり人が少なくなっている一方で、弁当のテイクアウトは好調である。</p>

	<p>(大崎地区A商店街)</p> <p>コロナ禍の自粛・時短の中、閉店となる飲食店が出た。ホテルは七日町西部地区の街中改造工事に携わる作業員などの宿泊が多くみられる。シネコンは「鬼滅の刃」ブームが落ち着き、客数も平常通りとなっている。</p>
クリーニング業界	<p>需要が減少している。</p>
自動車整備業界	<p>整備売上の基盤となる車検台数は、昨年同時期と横ばいで推移した。例年であればこの時期、宮城陸運支局は廃車や新規登録で混雑するが、新型コロナウイルスの影響か混雑が避けられた感じである。また、業界でも新型コロナウイルスの感染者が出ており、事業への影響が懸念される。</p>
ソフトウェア業界	<p>新型コロナウイルスの影響で、民間企業の投資予算が縮小傾向にあり、ソフトウェアに対する予算が減少している。また、派遣先の減少や委託元の業務計画の延期などで社員の作業の空きが発生している。</p>
警備業界	<p>県内で新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっている。そのため、施設警備や交通誘導警備を問わず感染予防に追われている。入出管理では検温やアルコール消毒を徹底し、施設警備業務は勤務施設において絶対に感染者を出さないようにするという思いで勤務している。また、交通誘導警備業務は現場において他社との接触を極力回避し、暑くてもマスクをはずさないことを徹底している。新型コロナウイルス感染症が早期に消滅してくれることを願うばかりである。</p>
湾岸旅客業界	<p>3月1日から営業を再開したが、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言は、1都3県で3月21日まで延長された。全国的に不要不急の外出自粛モードは続き、さらなる個人の感染症対策意識・行動が必要となり、観光需要の復調はさらに厳しいものとなることが見込まれる。今後、国や自治体へ支援策を要望していくところである。今はただただ「忍」あるのみである。</p>
ホテル・旅館業界	<p>3月18日に出された県独自の緊急事態宣言により、大量の宿泊キャンセルが発生し、県内宿泊業は、まさしくどん底の状態にある。県からキャンセル料への補助がなく、なおかつ「まん延防止等重点措置」が5月5日まで出され、今後の見通しが全く立たない状態にある。</p>
シーリング業界	<p>景況については、年度末完工の物件が集中し、過密工程による人材不足の問題が変わらずにある。依然として事業所間でバラつきはあるものの、前月同様に組合所属業者同士の横の繋がりで対応している。年度跨ぎの物件が例年よりやや多めであることや、2、3月に発生した地震の影響による調査案件が増えていることから先の見通しは明るいと思われる。業務量についても、事業所間のバラつきはあるもの</p>

	<p>の、やや物件量の落ち着いた事業所が業務量の豊富な事業所のサポートに回る体制がうまく機能しているようだ。</p> <p>完全週休2日制の移行に伴う労働時間の減少が、収入に直結することがこれからの不安要因となっている。また、諸々の影響を考えると適正価格、適正工期の交渉がますます重要になるだろう。</p>
建設業界	<p>東日本大震災から節目の10年、復旧復興事業に係る工事は昨年度末でほぼ全て発注され、令和3年度以降の事業量確保の大きな課題となっている。その中で「減災・防災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策」が令和2年度第三次補正予算で計上されたものの、県内の全体業務量は大変厳しい状況となっている。また、コロナ禍により民間需要が低迷する中で今後も厳しい環境が予測される。</p>
硝子業界	<p>2月13日に発生した地震の影響と年度末需要が重なり、前月に引き続き、一時的ではあるが、売上が上がっている。一方、コロナ禍にあるのは変わらないので、今年度の見通しが立たないという不安がある。</p>
板金業界	<p>景況は前月より売上高が若干増加した。しかし、依然として新型コロナウイルスの影響により、いまひとつの状況である。</p>
タクシー業界	<p>実車キロ及び輸送収入は前年比35%の減少であった。その昨年との比較でも25%減と厳しい状況にある。</p> <p>LPG 価格の値上がりが続いているが、前月より値上がり幅が狭まり、2~3%の上昇となっている。</p>
軽自動車運送業界	<p>年度末に向けて依頼件数が増えており、また引越しシーズンを迎えての件数増、売上増となっている。しかし、例年の件数、売上と比較すれば減少していると言える。新型コロナウイルスが流行し1年が過ぎたが、その影響は大きい。</p>
倉庫業界	<p>前月比及び前年同月比の売上高は減少しているが、全体的に入庫量、出庫量及び保管残高は増加傾向にある。</p>
不動産業界	<p>3月中旬までは、法人の異動により単身用賃貸マンションを中心とした問い合わせが多かった。それ以降は例年になく停滞気味である。</p>